

ら、ほとんど影響をこうむることはないものとみられる(この点に関しては3月号「特惠問題の進展とその影響」を参照)。このように、今回のUNCTADで正式に実施が決定された特惠は、東南アジアを中心とする先発低開発国の貿易、経済の発展を促進するうえに大きな役割を果たすこととなるのみならず、わが国の産業および貿易構造の高度化を促進する要因として注目される。

## 国 別 動 向

### 欧州諸国

#### ◇ E E C

##### 関税引下げ繰上げ実施をめぐる動き

EEC委員会は、さきに閣僚理事会の委嘱を受け、米国の輸入課徴金等保護的手段の導入を防止するための関税引下げ(ケネディ・ラウンドに基づく)繰上げ実施について検討してきたが、4月5日具体案を各国政府に提出した。9日のEEC閣僚理事会では、これについての討議が行なわれ、概要次のようなEEC提案を採択した。

すなわち、

1. EECは米国の国際収支改善の努力を考慮し、ケネディ・ラウンドで1970年1月1日から実施を予定している第3段階の関税引下げを明年1月から実施する用意がある。ただし、この引下げ促進はガットの主要締約国、とくにEFTA諸国、日本、カナダの実施を条件とする。
2. EECは、米国がケネディ・ラウンド交渉に基づき明年1月1日から実施を予定している第2段階の関税引下げを、1970年1月1日まで延期することに同意する。
3. 上記の決定は次の前提が満たされたときに限り適用される。
  - (1) 米国が輸出入につきいかなる保護的手段をも採らないこと。
  - (2) 米国が1969年1月1日前に、ASP(American Selling Price)制度を廃止すること。
 さらに上記提案には次の付帯条項が付されている。
  - (1) 前提条件が満たされたかいなかの判定には閣僚理事会の全会一致の表決を要する。
  - (2) 米国が1969年1月1日までにASP制度の廃止に成功しなかった場合には、それを実現するまでこの提案の実施を見合わせる。

上記EEC提案はフランスの主張をほぼ全面的に認めたかたちとなったが、合意に至るまでの間、ASP制度の廃止を条件とすることは本提案の実効性をそねねることになるとオランダが強い反対を示すなど、かなり難航したと伝えられている。

その後、この問題に関して米国、EEC、EF TA諸国および日本などガット主要11か国の間で協議が行なわれることとなった。

17日、ジュネーブで開催された会議では、EEC提案をめぐる各国の意見交換が行なわれ、EF TA諸国はEEC提案の条件緩和と繰上げ引下げ幅拡大を求め、米国もASP制度の廃止が困難である点を明らかにした。次いで19日にはこの条件をめぐる討議が続けられ、ホワイト・ガット事務局長が、ASP制度廃止の条件等に関する文言をより緩和した形の妥協案を提出した。しかしながら、EECは目下のところ同案を受け入れる態度を示しておらず、交渉の前途にはなお曲折があるとみられている。

なお、4月1日から実施が予定されていた農産物の統一価格(牛乳、乳製品および牛肉)については、乳製品に対する補助金について各国の折合いがつかず、6月1日までその実施を延期することとなった。

## ◇ 英 国

### 国内経済活動、上昇傾向を維持

国内需要は、政府経常支出、個人消費、住宅建設を中心に、依然として拡大傾向を

維持している。なかんずく、個人消費の増加は著しく、2月の小売売上数量指数(季節調整済み)は114と前月比1ポイント増加、また商務省の調査によると、3月の百貨店売上げは電気製品が前年同月比約4割増、家具が同約3割増を示した。一方、低迷状態を続けてきた設備投資の最近の動向をみると、機械工業新規受注指数(国内分)が1月には151と昨年の年間平均(140)を大きく上回ったことから、一部には、これを設備投資回復のきざしとみる楽観的な見解も出はじめている。

上記のような内需の増大傾向を映じて、国内生産活動も増加基調にあり、2月の鉱工業生産指数は137と前月比1ポイント上昇、昨年12月並みの

英国の主要経済指標

	1967年						1968年		
	3月	6月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
鉱工業生産指数 (1958年=100)	133 (△ 1.5)	133 (0.8)	132 (△ 0.7)	132 (0.0)	134 (2.3)	137 (3.8)	136 (3.0)	137 (3.8)	
機械工業新規受注指数* (1958年=100)	148 (△ 8.7)	146 (1.4)	149 (7.1)	140 (△ 6.1)	145 (2.8)	152 (12.6)	150 (9.5)		
輸出需要	154	158	162	136	146	176	145		
国内需要	146	142	145	141	144	143	151		
小売売上数量指数 (1961年=100)	110 (1.0)	110 (0.9)	111 (3.7)	112 (3.7)	113 (3.7)	114 (4.6)	113 (3.7)	114 (4.6)	
貿易収支じり○ (百万ポンド)	△ 60 (△ 77)	△ 89 (△ 106)	△ 106 (△ 49)	△ 162 (△ 18)	△ 216 (38)	△ 140 (△ 66)	△ 99 (△ 61)	△ 141 (△ 54)	△ 150 (△ 60)
輸出 (FOB)	438 (1.8)	432 (20.6)	422 (△ 5.4)	356 (△ 22.6)	354 (△ 25.6)	465 (4.5)	517 (5.7)	515 (10.0)	506 (15.5)
輸入 (CIF)	498 (△ 1.8)	521 (11.8)	528 (7.3)	518 (8.4)	570 (30.4)	605 (18.5)	616 (12.0)	656 (25.7)	656 (31.7)
金・外貨準備高◎ (百万ポンド)	1,164 (1,276)	1,012 (1,170)	976 (1,129)	1,170 (1,340)	1,223 (1,367)	1,123 (1,292)	1,145 (1,304)	1,154 (1,321)	1,134 (1,358)
失業者数(千人)	569	500	555	561	582	583	631	619	590
季節調整済み	467	524	563	542	536	538	520	503	509
失業率* (%)	2.4 (1.3)	2.1 (1.1)	2.4 (1.4)	2.4 (1.9)	2.5 (2.3)	2.5 (2.4)	2.7 (2.6)	2.6 (2.6)	2.5 (2.4)
卸売物価指数 (1954年=100)	134.3 (1.5)	134.2 (0.7)	135.2 (0.9)	135.6 (1.2)	136.0 (1.6)	136.5 (1.8)	137.3 (2.3)	137.8 (2.5)	
交換所加盟銀行* 貸出(百万ポンド)	4,639 (△ 3.9)	4,727 (△ 1.5)	4,786 (3.1)	4,832 (5.5)	4,875 (6.9)	4,862 (8.2)	4,873 (9.1)	5,031 (10.1)	5,180 (11.7)

(注) 1. \*印は季節変動未調整。

2. カッコ内は前年同月比増減(%). ただし貿易収支じり、金・外貨準備高および失業率については前年同月実数。

3. ○印は67年11月以降新平価表示。

◎ " 10月 "

高水準となった。産業別にみると、2月の自動車生産が毎週36千台ペース(前月、前々月はともに31千台)、3月の鉄鋼生産が毎週49万トン・ペース(前月48万トン、前々月47万トン)と、両主軸産業の生産増加が顕著となっている。

こうした実体経済の上昇は金融面にも影響を及ぼしており、ロンドン手形交換所加盟銀行貸出は2月中158百万ポンド、3月中149百万ポンドの増加となった。1月中は、銀行貸出の落ち着きをながめて、金融引締め効果が現われてきた証とする見方が一般的であったが、その後は、上記のような銀行貸出の増加をながめて、英蘭銀行による貸出規制の効果が顕現化するまでにはいましばらく時日を要しようとの見方も台頭している。

#### 輸入、依然高水準を維持

3月の貿易収支(季節調整済み、通関ベース)は、輸出が506百万ポンドと前月を若干下回ったうえ、輸入が656百万ポンドと前月並みの異例の高水準を維持したため、150百万ポンドの赤字と前月(141百万ポンドの赤字)に比べ赤字幅を一段と拡大した。

しかしながら、輸出面では、前月までは昨年末の港湾ストライキ中止に伴う船積みのずれ込みが大きかったのに対し、3月にはその影響がほとんど解消したものとみられており(注)、これを考慮した実勢では前月より好転しているとみる向きが多い。なお、ポンド切下げ後の輸出物価指数は本年2月までに4.5%上昇、3月もさらに上昇したものと見込まれている。

一方、輸入の高水準維持については、平価切下げに伴うポンド建輸入価格の上昇(輸入物価指数は平価切下げ後本年2月までに9.5%上昇)の影響するところも少なくないが、より基本的には、国内経済活動の上昇を反映したものとみられている。こうした事情から、今後の貿易収支改善の成否は、輸入水準を押し下げるための内需抑制策がどこまで効果を発揮しうるかにかかっていると見る見方が強まっている。

#### 賃金・物価の動向

	賃金率 指 数 (1956年 =100)	小売物 価指数 (1962年 =100)	輸出物 価指数 (1961年 =100)	輸入物 価指数 (1961年 =100)
1967年1月	155.6 ( 2.8)	118.5 ( 3.7)	114 ( 3.6)	109 ( 1.8)
2 "	155.9 ( 2.5)	118.6 ( 3.7)	114 ( 2.7)	109 ( 0.9)
3 "	156.4 ( 2.4)	118.6 ( 3.5)	114 ( 1.8)	108 (△ 0.9)
4 "	156.6 ( 2.4)	119.5 ( 3.0)	114 ( 1.8)	108 (△ 1.8)
5 "	157.5 ( 2.9)	119.4 ( 2.2)	114 ( 1.8)	107 (△ 2.7)
6 "	157.6 ( 2.5)	119.9 ( 2.4)	114 ( 0.9)	106 (△ 3.6)
7 "	160.2 ( 3.6)	119.2 ( 2.2)	114 ( 0.9)	107 (△ 1.8)
8 "	160.8 ( 4.0)	118.9 ( 1.4)	115 ( 1.8)	108 (△ 0.9)
9 "	161.7 ( 4.6)	118.8 ( 1.4)	115 ( 1.8)	109 ( 0.0)
10 "	162.5 ( 5.0)	119.7 ( 2.0)	116 ( 2.7)	110 ( 0.9)
11 "	163.3 ( 5.6)	120.4 ( 1.9)	116 ( 2.7)	112 ( 2.7)
12 "	163.7 ( 5.8)	121.2 ( 2.4)	116 ( 2.7)	117 ( 7.3)
1968年1 "	167.1 ( 7.3)	121.6 ( 2.6)	120 ( 5.3)	119 ( 9.1)
2 "	167.6 ( 7.5)	122.2 ( 3.0)	121 ( 6.1)	120 ( 10.0)

(注) カッコ内は前年同月比増減(%)率・%。

(注) タイムズ紙(4月11日号)の推計によると、港湾ストライキ中止による船積みのずれ込みは、1月63百万ポンド、2月54百万ポンド、3月3百万ポンド。

#### 所得政策の前途、なお多難

英国政府は、こうした情勢に対処するため、3月19日の予算演説において、所得政策の強化方針を明らかにしたが、4月3日には、物価・所得政策に関する白書を発表し、賃上げ限度(年率3.5%)の適用対象を具体化するとともに、賃金・価格引上げの容認基準、事前通告制の継続方針などを明示した(詳細は「要録」参照)。また、ウィルソン首相は4月5日、内閣改造を行ない、労働省を廃止して新たに雇用・生産性省(Ministry of Employment and Productivity)を設置、その大臣にカーズル女史(前運輸大臣)を据えて、所得政策の運営

を専管させる態勢を整えた。

このように政府は、所得政策の実効をあげるため、なみなみならぬ努力を払っているが、所得政策の中核となる賃上げ抑制については、労働組合会議(TUC)のウッドコック議長が独自の賃上げ方針(協定賃金の年間伸び率を3.5%、実収賃金のそれを5%とする)を推進する意向を固めており、またTUC傘下労組のなかには、TUCの目標さえも上回る賃上げ額を獲得するためストライキも辞さないとの、強硬な態度を示しているものもあるなどの事情から、その実現に大きな困難を予想する向きが多い。

この間、ポンド相場の動向をみると、公定歩合引下げ(3月21日、8.0→7.5%)後も4月第3週までは、直物がおおむね平価を維持し、また先物ディスカウント幅も徐々に縮小するなど、小康状態が続いていたが、その後は直・先ともに下押しは

じめ、4月23日以降直物終わり値が平価を割り、また、先物ディスカウント幅(3ヵ月物)も年率4～5%に拡大した(4月19日、3.8%)。このようなポンド相場下落は、米国公定歩合の第3次引上げ(4月19日、5.0→5.5%)、「米国は1931年以来の最も深刻な危機に直面している」とのマーチン連邦準備制度理事会議長の発言(4月19日)などによって触発された面もあるが、基本的には、上記のような労働情勢の悪化とこれに伴う所得政策の効果に対する不安感の台頭に根ざしているとみられており、それだけにポンドの地合いの不安定さがあらためて注目されるようになっている。こうした情勢下、一部で期待されていた英国公定歩合の第2次引下げは当面遠のいたとの見方が一般的となっている。

## ◇ 西 ド イ ツ

### 順調な景気上昇続く

最近の主要経済指標ならびに有力経済研究所のビジネス・サーベイ結果などをみると、国内景況はこのところ一段と上昇傾向を強め、企業マインドも明るさを増してきていることが看取される。

まず2月の工業受注は対前年同月比+16.3% (速報)と、1月(同+14%)に続いて大幅上昇を示し、とくに国内受注の着実な増大傾向が目だっている(2月の国内受注は前年同月比+17.4%、うち投資財同+25.6%)。また企業の生産活動も、上記工業受注ほどの上昇テンポではないが、昨秋来漸次活発化しており(2月の鉱工業生産指数は前年同月比+6%〈速報〉、昨年第4四半期は同+5.5%)、3月の粗鋼生産実績は約3.58百万トンと月産として過去最高を記録したと伝えられる(昨年1年間の実績は月平均3.06百万トン)。

このような企業活動の活発化を映じて、労働市場はここもと改善傾向を速めている。すなわち、3月の失業者数は月中約13万人減少し(前年同月約10万人減)、失業率は2.2%に低下した(1月3.2%、2月2.8%、前年3月は2.7%)。更にこの間、求人数は月中約5万人増加しており(同約3万人

ポ ン ド 相 場 (NY市場)

	直 物 (ドル)	先 物 (3ヵ月・ ドル)	ディスカ ウント幅 (年率・%)	備 考
3. 1	2.40070	2.38090	3.3156	
5	2.40455	2.36350	6.8287	
12	2.39615	2.33400	10.3749	
14	2.38950	2.32825	10.2531	
15	2.38310	no quotation	—	{Special Bank Holi- day (3/15,16) ワシントン声明(3/17)
18	2.40440	2.35615	8.0269	
19	2.40550	2.36565	6.6260	予算案発表
20	2.40665	2.36925	6.2161	
21	2.40385	2.37035	5.5743	{公定歩合引下げ (8.0→7.5%)
22	2.40135	2.3695	5.3053	
25	2.40335	2.36935	5.6587	
29	2.40170	2.36050	6.8618	{ストックホルム会議 (3/29,30)
4. 1	2.40560	2.37130	5.7033	
8	2.40535	2.38010	4.1989	
12	2.40275	2.87575	4.4948	
17	2.40360	2.38035	3.8691	{米国公定歩合引上げ (5.0→5.5%) マーチン発言
19	2.40080	2.37795	3.8070	
22	2.40005	2.37310	4.4915	
23	2.39885	2.37165	4.5355	
25	2.39810	2.37185	4.3784	
26	2.39655	2.36955	4.5064	
30	2.39735	2.37090	4.4132	

増)、また66年後半来減少傾向を示していた外人労働者数が、3月に至り再び増大したことも注目されている(月中約5万人増、月末現在の外人労働者総数約95万人、ピーク時66年6月末約131万人)。

なお3月の貿易収支は、輸出の好調持続(前年同月比+15.8%)から月中約18億マルクの黒字(前年同月約15億マルクの黒字)を記録し、この結果年初来3月までの累積黒字額は約43億マルクと、ほぼ前年同期並みの大幅黒字となった。

### 明るさを増す企業マインド

実体経済面の上昇傾向とあいまって、企業マインドもこのところしだいに明るさを増してきている。

すなわち、このほど「IFO」経済研究所が行なったビジネス・サーベイ結果をみると、短期の景気観測あるいは手持受注の多寡に関する企業家の判断が昨秋ごろを境としてほぼ逐月好転してきていることがうかがわれる(第1表参照)。また、同じく「IFO」が3月に行なった投資財産業の

(第1表)

### 西ドイツ企業の景況判断(IFO調査)

調査時	項目	景気の現状に対する判断(注1)			手持受注に対する判断(注2)		
		1966年	1967年	1968年	1966年	1967年	1968年
1月		+14	-28	+3	-13	-39	-2
2月		+16	-27	+8	-2	-16	+12
3月		+19	-26		+2	-17	
4月		+17	-29		-7	-18	
5月		+13	-30		-7	-19	
6月		+7	-27		-15	-14	
7月		+4	-23		-22	-18	
8月		-1	-22		-25	-14	
9月		-1	-11		-18	+5	
10月		-6	-3		-26	+10	
11月		-10	+1		-35	+1	
12月		-22	+3		-45	-5	

(注1) 「良好+」と判断する企業の全体に占めるウエイトと、「不芳-」と判断する企業の全体に占めるウエイトとの差を示す。

(注2) 「正常レベル以上+」と判断する企業の全体に占めるウエイトと、「正常レベル以下-」と判断する企業の全体に占めるウエイトとの差を示す。

資料: IFO; Schnelldienst 3/22日号。

(第2表)

### 西ドイツ投資財産業の設備投資計画

1968年の設備投資計画(カッコ内は前年同期調査結果、計数は対象企業全体に占める割合・%)

		前年比増大	前年比不変	前年比減少
全	体	29 (25)	50 (18)	21 (57)
うち	機械	40 (19)	38 (29)	22 (52)
	電気	26 (12)	55 (19)	19 (69)
	自動車	26 (45)	60 (3)	14 (52)
	金属	24 (17)	36 (19)	40 (64)
	造船	26 (3)	39 (43)	35 (54)
	精密機器	23 (40)	50 (23)	27 (37)
	鉄鋼	32 (5)	47 (22)	21 (73)

(注) 「IFO」調べ、調査時点43年3月。

本年の設備投資計画調査結果をみても、昨年同期の調査に比べ、ほとんどすべての業種において前年実績以上の投資をもくろむ企業の割合がふえている(第2表参照、もっとも投資目的は、合理化が中心)。

なお、最近株価が上伸を続けている(4月18日現在のFAZ紙株価指数は222.02<1958年=100>)と、昨年のボトム比約52%高)のも、先行き景況がいっそう上昇しようとの期待感の高まりを反映したものとされている。

### フランクフルト金市場開設の動き

このほど当地有力紙が報道するところによれば、金の二重価格制実施を契機として、最近市中銀行等と証券取引所当局者との間で、フランクフルト取引所に新たに金取引所(Goldbörse)を開設するとの話合いが進められている模様である。

具体的な金取引所の機構等については目下のところ明らかにされていないが、本構想の骨子は、①金取引に公認ブローカーを設け、彼等により国内の金需給を均衡させるような建値(Fixing price)を毎日建てること、②国内の他の取引所(ミュンヘン、デュッセルドルフ等7取引所)においても取引を行ない、全取引所の需給を総合勘案してフランクフルトで一本の相場を建てること、にあると伝えられる。

さる3月18日以降、国内の産業用金取引はパリ、チューリッヒまたはロンドンのいずれかの価

格を基準として行なわれざるをえなくなったが、これら市場の金相場には相互にかなりの相違があることが多いため、取引上不便を生ずることもあるといわれ、したがって、もし本構想の実現により一本の相場が建てられることになれば、国内の金需要家にとって便利であろうとの見方がなされている。

## ◇ フランス

### ビジネス・マインドに明るさ

鉱工業生産指数は、昨年11月以降逐月対前年伸び率を高めており、2月には160.5と前年同月比5.2%増とかなり大幅な上昇を示して景気上昇がようやく本格化しつつあることを示唆している。国立経済研究所(INSEE)の3月のビジネス・サーベイでも、①生産水準の上昇テンポは現在のところ依然ゆるやかではあるが、徐々にこれが加速されていくと見込まれること、②受注もいまだ高水準には達していないが、数ヵ月前から外需の

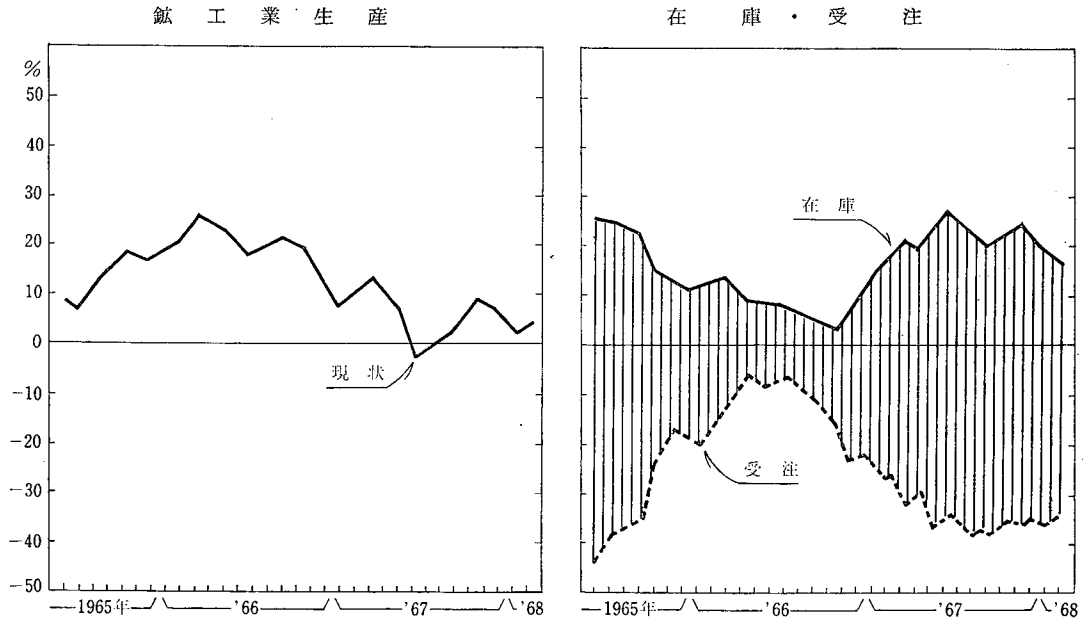
増加を主因に漸次増加していることなどをあげ、企業マインドが従来の気迷い状態から多少とも楽観的な方向に変化しはじめている点を指摘している。

しかしながら、こうした景気上昇をさきえているのは中間財(鉄鋼、金属)、輸出関連産業(化学、アルミニウム)が中心で、必ずしも全産業部門にわたっているわけではなく、たとえば自動車等消費財部門の一部では、流通在庫の増加を指摘する向きが多い。

また、雇用面にも改善のきざしはみられず、失業者数は3月も引き続き増加を示した。このような労働情勢の悪化傾向が年初の付加価値税の小売部門への拡大に伴う値上がりムードとあいまって、ここも個人の消費態度を慎重なものにしているといわれている。

なお、失業者の増加についてINSEEでは、かかる失業は産業の構造変化と機械化の進行によって生じたものであり、景気回復によって解消す

INSEE ビジネス・サーベイ結果 (対象企業 2,400 社)



- (注) 1. 「生産」=増+、減-。「在庫」=減+、増-。「受注」=増+、減-。0は不変。  
2. %は、+を報告した企業数と-を報告した企業数との差額が2,400社に占めるウェイト。

るものではないとし、政府は再び対策を迫られることになろうとの見方をしている。

こうした状況から、政府は当面の経済動向について、「最近、鉱工業生産指数は年率6%の伸びを示し、輸出は急速に増大、内需もまた増加傾向をみせており、本年の成長率は第5次5ヵ年計画の予定している5%を上回るものと期待している」(ドブレ蔵相)としつつも、部門別に残されている問題点を解決する必要があるとし、4月3日自

動車に対する賦払信用規制の緩和を決定した(「要録」参照)。

一方、金融市場では国際金融危機を映じて3月半ばに金利上昇をみたあと、月末にかけては平穩裡に推移したが、4月にはいり漸次堅調に転じている模様である。これは、ユーロ金利上昇による短資急減を防ぐため、フランス銀行が市場を引締めぎみに維持していることなどによるものといわれており、現に、コール・レートは4月前半には約5%と3月後半を上回る水準で推移している。

この間貿易収支は、輸出が米国向けの著増(1~2月前年比+33%)を主因にかなり顕著な伸びを示したため、国際収支ベースで1~3月間ほぼ均衡を維持したものとみられ(1~3月のカバー率93.3%、均衡点92~93%)、金・外貨準備も3月末6,023百万ドルと月中9百万ドルの増加となった。

#### ストックホルム会議の反響

3月29、30日にストックホルムで開かれたSDR創設に関する10ヵ国グループ会議において、フランスは周知のように共同声明への参加を留保したが、こうしたフランスの態度についてドブレ蔵相は再三にわたって次のように説明している。

すなわち、「①SDRの性格が、昨年のロンドン10ヵ国会議の決議と今回の案とでは大きく変わっており、本来の補足的信用という形が通貨という形にすり変えられていること、②国際通貨制度に關す

フランスの主要経済指標

		1966年	1967年	1968年		
		12月	12月	1月	2月	3月
* 鉱工業生産指数 (1959年=100)		153.5 ( 4.4)	158.0 ( 2.9)	158.5 ( 3.9)	160.5 ( 5.2)	
* 小売売上高指数 (1962年=100)		121 ( 6.1)	130 ( 7.4)	125 ( 0.8)	127 ( 1.6)	
○ 労働	失業者数 (千人)	173.5 ( 159.5)	248.1 ( 173.5)	271.8 ( 193.8)	274.0 ( 194.0)	
	賃金指数 (1963年=100)	119.8 ( 1.0)	—	130.8 ( 6.3)	—	
* 物価	卸売物価指数 (1949年=100)	206.4 ( 1.0)	206.0 (△ 0.2)	205.4 (△ 0.3)	205.6 (△ 0.2)	
	消費者物価指数 (1962年=100)	115.4 ( 2.8)	119.3 ( 3.4)	120.5 ( 1.0)	120.6 ( 4.0)	
○ 貿易収支じり(百万フラン)		△ 449 (△ 92)	△ 550 (△ 449)	△ 520 (△ 907)	△ 240 (△ 667)	△ 370 (△ 898)
	輸 (FOB) 出	5,002 ( 1.0)	5,070 ( 1.4)	4,860 ( 11.5)	5,210 ( 16.8)	5,750 ( 17.4)
	輸 (CIF) 入	5,451 ( 8.7)	5,620 ( 3.7)	5,380 ( 3.2)	5,450 ( 6.3)	6,120 ( 5.6)
○ 金・外貨準備高 (百万ドル)		5,745 (5,459)	6,108 (5,745)	6,053 (5,710)	6,014 (5,716)	
金	マネー・サプライ (億フラン)	2,162 ( 9.4)	2,412 ( 11.5)	2,372 ( 10.8)		
	銀行貸出 (億フラン)	1,357 ( 12.1)	1,582 ( 16.6)			
○ 融	コール・レート (翌日物・%)	4.48 ( 4.48)	P 4.87 ( 4.48)	P 4.87 ( 3.83)	P 4.75 ( 4.34)	5.00 ( 4.55)
	国債利回り (永久債・%)	5.39 ( 5.14)	5.60 ( 5.39)	5.76 ( 5.57)	5.84 ( 5.58)	
○ 株 価 指 数 (1962年1月2日=100)		69.5 ( 78.1)	73.1 ( 69.5)	75.3 ( 68.5)	75.5 ( 69.8)	80.2 ( 80.9)

(注) 1. \* 印は季節調整済み。

2. カッコ内は前年同月比増減(△)率。ただし、○印は前年同月実数。

る、より基本的問題——準備通貨の地位、金の価値とその価格など——の討議がなされなかったこと、を遺憾として共同声明参加を拒んだ」。

こうした政府の強硬な態度に対し、一部には「なぜEECの結束を乱し、結果的に他のEEC諸国を米国側に追いやるような態度をとるのか」とあやむむ向き(レ・ゼロ紙)もみられるが、大勢としては、opting out(選択的不参加権)の権利を確保したこと、EEC諸国も基本的にはフランスの考え方を支持している点に変わりはないことなどから、政府の立場を肯定する論調が多く、パリ銀行協会も4月16日政府支持の態度を明らかにしている。

また会議の成果についても、「米国は当面を糊塗し、大統領選挙までの時をかせいだにすぎず、米国の国際収支が改善されないかぎり国際通貨制度の不安は続く」(ル・モンド紙)との批判的な見方が強い。

## ◇ イタリア

### 景気はほぼ順調に拡大

2月の鉱工業生産指数は、前年同月比+8.6%とかなり大幅な伸びを示した。これには、前年同月の水準が低めであることも響いているとみられるが、1月の生産も前年に比し4.5%の増加を示したことを考慮すると、昨年の第4四半期(生産指数前年同期比+2.3%)を中心にやや拡大テンポの鈍化をみたイタリア経済は、再び着実な上昇基調を取りもどしはじめたのではないかとみられている。

これは、このところ個人消費が多少伸び悩んでいるものの(一部消費財の生産がやや頭打ちぎみ)、昨年来の民間投資盛行が依然衰えをみせないこと、財政支出の面でも南部イタリアの開発を中心に大幅な投資計画が予定されていること(国家資本参加グループの68年度投資計画は8,700億リラと前年比16%増)などの事情に加え、このところ対米向け等輸出需要が上伸していることなどによるものとみられている。なお、ひところ懸念され

ていた賃金、消費者物価の上昇気配もこのところ落ち着きを取りもどしている模様である。

一方、1～2月の国際収支をみると、米国・西ドイツ向け輸出の好伸(1～2月の対米輸出の伸び+31%、西ドイツ向け+17%)から貿易収支が顕著な改善を示したことを主因に、基礎的収支の赤字幅は大きく縮小しているが、先行き米国のドル防衛の影響(観光、直接投資等)を受けることが懸念されており、必ずしも楽観は許されない状況にある。

## イタリアの国際収支

(単位・百万ドル)

	1966年	1967年		1968年 (1～2月)
		(年間)	(1～2月)	
経常収支	1,404	1,286	△ 51	170
貿易収支	△ 996	△ 1,120	△ 205	△ 81
輸出(FOB)	7,603	8,171	1,265	1,591
輸入(CIF)	8,599	9,291	1,470	1,672
貿易外収支	2,400	2,406	154	251
うち観光	1,199	1,126	88	103
資本収支	△ 708	△ 962	△ 277	△ 280
民間	△ 638	△ 872	△ 274	△ 269
政府	△ 70	△ 90	△ 3	△ 11
基礎的収支	695	324	△ 328	△ 110
金・外貨準備増減	△ 164	118	△ 201	△ 25

### 1967年中の資本市場

昨年中の社債、株式の発行総額(償還および借換え分を差し引いたネット発行額、以下同じ)は、2兆8,194億リラと、前年(3兆3,170億リラ)を大きく下回る水準にとどまった。これは景気上昇による歳入増(前年比11%増など)から、政府保証債(前年比38%減)、政府短期証券(同33%減)および国家資本参加企業グループ(IRI、ENIなど)の債券(同22%減)などの発行が減少し、民間資本市場に対する国庫の依存度が軽減したためといわれている。

これに対し民間企業の起債は、昨年後半以降活発化した設備投資のための資金調達から急増し(66年29億リラ→67年1,565億リラ)、これを映じて



社債金利は上昇を示した(66年平均6.37%→67年同6.43%)。

一方、株式の発行額は、上記民間社債発行著増のあおりを受けたほか、昨年2月の配当分離課税廃止(42年4月号「要録」参照)による税負担増から、株式市場が不振であったという事情もあって3,956億リラと、前年(4,071億リラ)を下回る水準にとどまった。

イタリアの主要経済指標

	1967年	1968年		
	12月	1月	2月	
鉱工業生産 (1966年=100)	105.7 ( 0.3)	108.2 ( 4.5)	111.1 ( 8.6)	
小売売上高 (1963年=100)	132 ( 11.9)	129 ( 5.7)		
物価	卸売物価 (1966年=100)	100.9 ( 1.1)	100.7 (△ 0.2)	100.5 ( 0.8)
	消費者物価 (1966年=100)	104.6 ( 2.5)	104.8 ( 0.2)	104.8 ( 1.9)
失業者数 (千人)	(10月) 669 ( 682)	812 ( 878)		
賃金 (1963年=100)	138 ( 4.1)			
金・外貨準備 (百万ドル、IMF ポジションを除く)	4,618 (3,682)	4,540 (3,532)	4,504 (3,806)	
国債利回り (平均・%)	5.61 ( 5.61)	5.62 ( 5.56)	5.61 ( 5.52)	
社債利回り (平均・%)	6.51 ( 6.40)	6.48 ( 6.35)	6.48 ( 6.35)	
株価 (1958年=100)	159.3 ( 170.4)	157.6 ( 168.0)	153.9 ( 166.1)	

(注) カッコ内は対前年同月比増減(△)率、ただし、失業者数および金・外貨準備以下の項目については前年同月実数。

## アジアおよび大洋州諸国

### ◇ アフガニスタン

#### 農業の不振を主因に停滞続く

近年アフガニスタンは、米ソ両国を中心とする外国援助に依存しつつ経済発展に努力を傾注してきたが、最近では主産業の農業部門が不振を続け、この結果食糧不足、物価騰貴、貿易収支悪化等が

目だっている。

まず生産面についてみると、生産総額の過半を占める農業生産は、ここ数年来総じて横ばいなし減少傾向を示し、とくに66年度(66年4月～67年3月)には、主食の小麦が干ばつのため前年比11%の減産となったほか、重要な外貨獲得源である綿花(輸出の23%)も、国際市況の悪化に伴い、前年比21%の減産を記録するなど、総じて不振が目だった。また綿花、果実と並んで重要な輸出品である羊皮(輸出の17%)の生産もここ数年伸び悩みを示している。一方、第2次経済開発5ヵ年計画(62～66年度)において最重点投資部門であった工・鉱業、運輸・通信部門(総投資額の73%)は、資金の大半が発電所、道路、天然ガス、パイプライン等の建設に充当されたが、66年度の生産総額に占める工業製品のウエイトはいまだに5%内外にすぎない。最近5ヵ年間(62～66年度)における経済成長率は、上記農業生産の不振を映じて年平均3.3%増、国民1人当りの成長率では1.4%増にとどまった。

次に対外面についてみると、輸出は上記生産面の停滞と綿花、羊毛等の国際市況の下落、交通機関の未発達などを主因に伸び悩みを示し、一方、輸入は経済開発関係の資材調達増などから増勢をたどってきたため、貿易収支じりは赤字拡大基調をたどっている(66年度の貿易赤字は72.3百万ドル)。この結果、米・ソなど諸外国から年間70百万ドル前後の援助を受けているにもかかわらず、外貨準備高は減少傾向(62年末51.9百万ドル→67年末38.3百万ドル)を示している。

また財政面では、歳入の過半を占める関税収入および外国商品援助に伴う見返り資金の伸び悩みなどから財源難に悩んでいる。とくにここ数年は既往外国借款の元利払いが急増して開発支出の削減を余儀なくされてきた(第2次5ヵ年計画の投資実績は約5.5億ドルで、当初計画に対する達成率は80%)。ちなみに最近5ヵ年間の財政赤字は、年平均14百万ドルと同期間中における年平均歳入総額の17%に及んでいる。

## アフガニスタンの主要経済指標

		1962年	1963年	1964年	1965年	1966年
生産	小麦(千トン)	2,279	1,947	2,250	2,282	2,033
	とうもろこし(〃)	700	713	720	720	720
	くだもの(〃)	305	335	365	370	372
財政	歳入(百万アフガニ)	2,232	3,302	3,511	4,451	4,840
	歳出(〃)	3,256	4,245	4,180	4,763	5,000
	収支(Δ)じり(〃)	Δ1,024	Δ 943	Δ 669	Δ 312	Δ 160
消費者物価指数 (61/62年度=100)		98.1	132.2	156.1	170.5	187.5
貿易	輸出(百万ドル)	58.9	69.0	70.7	70.0	72.8
	輸入(〃)	115.9	125.7	141.4	130.9	145.1
	収支(Δ)じり(〃)	Δ 57.0	Δ 56.7	Δ 70.7	Δ 60.9	Δ 72.3
外貨準備高 (年末、百万ドル)		46.4	45.9	49.5	48.5	39.3 (注)

財政年度、4月～3月。  
公定レート、1米ドル=45アフガニ。  
(注) 1968年2月末。

この間、農業生産の停滞に伴う食糧不足を主因に消費者物価の上昇(10%)が続いている。

以上のごとき経済情勢に対処して同国政府では、昨年発足した第3次経済5ヵ年計画(67～71年度)において地租制度の改訂による国内財源の確保に加え、外国援助の要請、投資奨励法の制定による民間外資の導入促進などによって総額7.3億ドル(第2次実績比33%増)の財源を確保する一方、支出面では、第2次計画の工業・基礎産業重点主義から、農業部門重視の方向へ政策転換(総投資額に占める農業・かんがい関係投資額、第2次実績18%→第3次計画36%)をはかっている(計画期間における年平均実質成長率は4.2%)。

## ◇ 豪 州

## 日豪貿易の進展

豪州は、わが国の鉄鉱石、石炭等鉄鋼原料の重要な輸入先であるのみならず、近年重

化学工業品の輸出市場としての地位を高めており、一方、豪州にとってもわが国が英国に代わって第1の輸出市場となるなど、両国の貿易関係は一段と緊密化している。

わが国の立場から対豪貿易をみると、まず輸出面では、輸出額は1963～67年の5年間に2.6倍に急増し、わが国の輸出総額に占めるシェアは3.4%(1962年2.8%)に達するなど、年々豪州市場の重要性が高まっている。品目別にみると、1962年ごろまでは綿織物を中心に繊維品が4～5割を占めていたが、1963～64年ごろから同国の工業化政策の進展を背景として、機械、金属製品等重化学工業品の輸出が急伸し、その輸出額は1967年の豪州向け総輸出額の57%(1962年29%)に達している。とくに機械のシェアは全体の35%(1962年15%)を占め、繊維品に代わって主要輸出品となりつつある。機械製品のうちでは、自動車輸出の躍進が目だっている(豪州は米国に次ぐ第2のわが国自動車輸出市場で、本年1～3月は月平均6千台)。

一方輸入面では、輸入額は1963～67年の5年間に1.8倍に増加し、わが国輸入総額の6.8%を占め

## わが国の対豪州貿易実績

(単位・百万米ドル)

	1962年		1963年	1964年	1965年	1966年	1967年	
	金額	構成比(%)					金額	構成比(%)
輸出総額	139	100	158	234	313	298	359	100
重化学工業品	40	29	63	113	175	162	206	57
(機械)	(21)	(15)	(31)	(57)	(89)	(100)	(127)	(35)
(金属・同製品)	(10)	(7)	(19)	(40)	(65)	(37)	(47)	(13)
(化学品)	(9)	(6)	(13)	(16)	(21)	(25)	(32)	(9)
その他	99	71	95	121	138	136	153	43
(繊維品)	(68)	(49)	(62)	(75)	(75)	(77)	(93)	(26)
輸入総額	436	100	514	582	552	680	792	100
羊毛	255	58	298	314	285	321	298	38
食料品	58	13	94	130	89	109	139	18
鉄鋼原料	47	11	54	76	105	140	232	29
(鉄鉱石)	(1)	(0)	(1)	(1)	(3)	(25)	(98)	(12)
(石炭)	(41)	(9)	(41)	(58)	(89)	(106)	(117)	(15)
その他	76	17	68	62	73	110	123	16
貿易収支じり	Δ 297		Δ 356	Δ 348	Δ 239	Δ 382	Δ 433	

ている。品目別では、羊毛が第1位を占めているが、輸入総額に占める比重は急速に低下しつつあり(1962年58%、1967年38%)、これに代わって1963年ごろから食肉、砂糖等を中心に食料品の輸入が急増を示している(1962年13%、1967年18%)。さらに、最近では石炭および鉄鉱石の飛躍的な輸入増をみている(1967年、石炭はわが国輸入額の29%、鉄鉱石は14%)。

一方豪州の立場からみると、豪州は、従来英連邦の一員として対英依存度(1956/57年度、輸出28%、輸入41%)が高かったが、①英国経済の伸び悩み、②英国のEECへの接近、などから、英国以外の市場に漸次体重を移しはじめており、わが国の比重も目だって上昇し、1966/67年度(7月～翌年6月)には、わが国は、豪州の輸出市場として英国を抜いて首位に立ち、輸入市場としては米国、英国に次ぎ第3位を占めるに至っている。とくに、近年急テンポで開発が進んでいる鉄鉱石、石炭については、わが国はほとんど唯一の市場として注目を浴びている(同年度、豪州の鉄鉱石輸出総額の93%、石炭輸出総額の96%が日本向け)。

今後の動向についてみると、まずわが国の輸出

#### 豪州の主要国別輸出入実績

(単位・百万米ドル)

	1961/62年度		1964/65年度		1966/67年度	
	輸出総額	構成比(%)	輸出総額	構成比(%)	輸出総額	構成比(%)
輸出総額	1,982	100	2,970	100	3,387	100
1. 日本	419	21	494	17	657	19
2. 英国	462	23	578	19	454	14
3. 米国	244	12	295	10	403	12
4. ニュージーランド	132	7	177	6	199	6
5. 中 共	148	8	152	5	144	4
その他	577	29	1,273	43	1,530	45
輸入総額	2,413	100	3,253	100	3,411	100
1. 米国	390	16	775	24	875	25
2. 英国	596	24	853	26	811	24
3. 日本	111	5	290	9	332	10
4. 西ドイツ	116	5	180	6	178	5
5. フランス	25	1	75	2	105	3
その他	1,175	49	1,080	33	1,110	33

資料：Overseas Trade Statistics.

面では、最近伸長著しい重化学工業品の中でも、とくに機械は、いまなお市場シェアが小さい関係もあって、同国工業化の進展とあいまって今後重機械類を中心になお相当な伸長が期待できるものとみられる。もっとも自動車については、わが国からの輸入の急増が豪州国産メーカーを脅かすに至ったため、豪州当局は1966年8月、輸入関税を35%から45%に引き上げたほか、わが国自動車輸出にダンピングの疑いありとして目下調査中であり、今後の成行きが注目されている。一方、輸入面では、羊毛、食料に加えて豪州産の鉄鉱石は品位が良く、石炭も原料炭に適しており、他地域からの輸入に比べフレートが割安であるなどの利点もあって、鉄鋼原料輸入先としての豪州市場のウエイトは今後ますます高まるものと思われる。

このように日豪貿易は、両国の貿易、経済の発達にとって今後ますます重要性を加えて行くと思われるが、最近におけるわが国の鉄鋼原料輸入増の背景には、対豪鉄業開発投資も重要な役割を果たしていること、さらには、かかる開発投資がわが国の重機械類の輸出促進の一因となっていることなどからみて、今後の日豪貿易を増大させるためには、わが国の資本投資の促進が要請されることとなる。とくに最近における英国勢力の後退、米国のドル防衛のための海外直接投資規制措置は、かかる傾向を拍車するものと思われる。

### 共産圏諸国

#### ◇ ユーゴスラビア

##### 生産は停滞し、失業者が増大

昨年のユーゴ経済は、一昨年来の金融引締めが浸透し、物価は落着きを取りもどしたものの、鉄工業生産が停滞し、失業者の増大をみるなど、悪化の様相を呈した。

すなわち、昨年の農業生産は穀物が平年作を上回ったものの、とうもろこし等の大幅減産が響いて、全体として前年比2%方の減少を示した。

一方、1965年以降増勢鈍化の傾向を示した鉱工業生産は、昨年、石炭をはじめ繊維、機械等の主要工業部門の生産不振を主因に前年の生産水準にとどまった。かかる生産活動の不振を映じ、昨年末における国内登録失業者数は約27万人(労働人口約9百万人)に増大した。このほか、同国では出かせぎのため西ドイツをはじめスイス、スウェーデンなど、海外に流出したユーゴの労働者は同年末で約40万人に上っている。

物価については、昨年上期の小売価格は前年同期比約8%の上昇を示したが、下期にはいってようやく下落に転じ、落ち着きを取りもどした。このように物価が安定化している一方、生産活動が不活発となり、失業者が増大しているのは次の諸事情によるものとみられている。

すなわち、ユーゴでは1964年12月の党大会で決定された経済自由化の方針に基づき、翌年7月以降経済改革が実施に移された。ことに価格統制の緩和に伴い、消費財ならびに大部分の食料品の価格が自由化されたことにより、これまで抑制されてきた消費財、食料品に対する需要が急激に高まり、加えて政府補助金の廃止に伴い住宅の賃貸料、鉄道運賃等が大幅に引き上げられたことなどを主因に物価の急騰を招いた。すなわち、改革が着手された65年7月以降10か月間に小売価格は40%方の大幅上昇をみた。かかる物価の高騰は賃上げ闘争を激化させ、社会不安を増大せしめた。かかる情勢に対処し、中央銀行は1966年秋口以降、商業銀行に対し各行別の貸出枠を設ける一方、投資銀行に対し設備近代化以外融資を行なわぬよう通告したほか、さらに商業銀行に対し67年1月以降、前年末貸出残高をこえて融資を行なわないよう指示するなど、金融引締めを強化したことが昨年の景気鎮静化に大きく影響した模様である。

一方、対外取引面についてみると、昨年の輸出は前年比約3%増加して12.5億ドル(FOB建て)となったものの、輸入が前年比約8%増と輸出の伸びを上回り17.0億ドル(CIF建て)に増大したため、貿易収支の赤字幅は一昨年(3.5億ドル)か

ら昨年は4.5億ドルへと拡大した。しかしユーゴへの外国観光客の引き続き増大、出かせぎ労働者の国内への送金や運賃収入の増大など貿易外収入が増加したほか、IMFからスタンバイの引出しが行なわれ、これらが前記貿易収支の赤字を埋め合わせたことにより、同国の外貨準備は昨年中19百万ドル増加し、同年末残高は134百万ドルとなった。

なお、本年の見通しについては、ユーゴでは国内開発資金の不足を補う見地から、昨年7月、外資導入法の施行に踏み切り、外資の受け入れがよい本格化するものとみられること、物価がこのところようやく落ち着きを示し、これに伴い本年3月、中央銀行は商業銀行に対する再割枠を若干拡大するなど、今後金融面の緩和が期待されることなどから、本年の生産活動はしだいに上向くのではないかとみられている。

## ◇ モンゴリア

### 最近の経済情勢

モンゴリアの中央統計局はさきごろ、第4次5ヵ年計画(1966~70年)の2年目にあたる1967年の経済実績の概要を発表した。これによると、昨年は前年の災害から回復を図るという当面の課題はほぼ達成されたが、依然として5ヵ年計画の目標に対する立ち遅れが目だっている。

まず農業生産についてみると、最重要産業である畜産部門では、昨年新たに飼育された仔家畜頭数は742万頭で、雪害のはなはだしかった前年分を約100万頭方上回ったものの、1966年の実績(約800万頭)には及ばなかった。このため新規飼育分を含めた家畜保有総頭数は発表されていないが、1965年水準(2,383万頭—1人当たり21頭)には達しなかったものとみられている。

農作物部門では、作付け面積が拡張され、好天候に恵まれたにもかかわらず、昨年の穀物収穫は357千トンとほぼ1965年水準にとどまった。この点は、牧草地確保のため穀物の反当り収穫を高めることを農業政策の当面の課題としている同国に

とって、決して満足すべき成果とはいえない。

一方工業生産については、昨年伸び率は7.7%と前年の実績(6.6%)を上回ったものの、5ヵ年計画の年率目標(11.2~12.5%)には及ばなかった。これは主として建設資材、燃料等が目標を大幅に下回ったことによるものである。かかる事情からして、同国が経済発展の布石として過去6年間にわたり力を入れてきたダルハン地区の工業建設は、依然として渋滞しているものと推測される。

こうした情勢に対処して同国政府は、①昨夏、農牧業協同組合の統合を促進し、関連軽工業部門を併設するなど経営の合理化を図り、また、②本

年1月には軽工業省と食品工業省の統合をはじめ、中央政府機構を大幅に改革して事務の簡素化と能率化を進めているほか、③報奨制度を導入した賃金制度を採用するとともに、個人保有家畜の供出義務を免除して国民の勤労意欲を高めるなど、経済的刺激を与える措置をとっている。

今年の経済見通しについては、今冬の気象条件がきびしく農牧業の先行きに不安があること、共産圏内部の混乱によりソ連、中共などからの経済援助に大きな期待がもてないことなどから、計画目標を達成することは困難ではないかとみられている。